

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コンセック

コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 寺本 泰之

TEL 082-277-5451

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,164	△3.0	△51	—	△37	—	△68	—
26年3月期第1四半期	2,230	17.0	△55	—	△52	—	△43	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △65百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.72	—
26年3月期第1四半期	△2.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	11,182	—	7,263	—	63.4	388.67
26年3月期	11,622	—	7,320	—	61.5	391.52

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,091百万円 26年3月期 7,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	2.2	53	—	70	541.5	32	28.7	1.75
通期	10,500	2.4	310	19.1	350	16.8	260	△19.4	14.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	18,640,112 株	26年3月期	18,640,112 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	395,009 株	26年3月期	394,489 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	18,245,154 株	26年3月期1Q	18,250,719 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、安定した株価及び為替の推移にもかかわらず、消費税増税による駆け込み需要の反動が見られ、多少の先行きの不安を感じさせる要素が見受けられますが、将来に向けての潜在的なプラスマインドを持ち合わせているように思われます。

土木建設業界におきましては、人手不足や建設資材の高騰等不安な要素がある中、耐震・防災及びメンテナンス等各種工事の着工件数は一時的に停滞しているように見受けられますが、引き合い物件については引き続き、増加傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは様々な顧客のニーズに積極的に対応することに努めており、特注の機器や機材の販売及び広範囲で大規模な特殊工事案件へ注力し、それらが実際の受注につながるよう継続的な努力を重ねてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億64百万円（前年同期比 3.0%減）となりました。利益面におきましては前年同期に営業損失を計上した工場設備関連事業、IT関連事業で、営業利益を計上できたことなどで、営業損失は51百万円（前年同期は営業損失55百万円）、また経常損失は37百万円（前年同期は経常損失52百万円）と改善しました。四半期純損失は、法人税等合計を31百万円（前年同期は5百万円）計上したことなどで68百万円（前年同期は四半期純損失43百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

(切削機具事業)

消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により売上が低迷し、売上高は6億51百万円（前年同期比 9.6%減）、営業利益は13百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

(特殊工事業)

消費税増税の影響により、前期で完工した工事が多かったため売上が減少し、売上高は4億39百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(建設・生活関連品事業)

建設機械工具及び資材関連品の売上は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により、売上高は7億6百万円（前年同期比 1.9%増）、営業利益は11百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

(工場設備関連事業)

主要顧客からの受注が伸びたことにより、売上高は1億65百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(介護事業)

一部のデイサービスの利用者数の回復により、売上高は1億13百万円（前年同期比 5.1%増）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失11百万円）と若干改善しました。

(IT関連事業)

ソフトウェア受託開発等の受注の増加により、売上高は90百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は16百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から4億40百万円減少し111億82百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少1億66百万円、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少4億61百万円、たな卸資産の増加1億13百万円などにより5億2百万円減少し47億32百万円となりました。固定資産は、大きな変動は無く62百万円増加し64億50百万円となりました。流動負債は、仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金の減少1億31百万円、短期借入金の減少2億15百万円などにより3億59百万円減少し26億58百万円となりました。固定負債は、大きな変動は無く24百万円減少し12億61百万円となりました。なお、長期・短期借入金は2億40百万円減少し14億74百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が退職給付に関する会計基準の適用により45百万円増加したこと、また、配当金の支払で36百万円の減少、第1四半期純損失68百万円により59百万円減少し69億86百万円、その他の包括利益累計額は7百万円増加し1億5百万円、少数株主持分は5百万円減少し1億71百万円となり純資産は57百万円減少し72億63百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境は、消費税増税の反動も薄れ、堅調に推移するものと予想されます。当社グループは、当初計画に則り、一層の効率化を図り業績予測達成に努力してまいります。

当期の見通しにつきましては平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が42,034千円増加し、退職給付に係る負債が3,041千円減少し、利益剰余金が45,075千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,223	1,092,475
受取手形及び売掛金	2,677,186	2,216,217
有価証券	5,628	3,879
商品及び製品	766,892	880,691
仕掛品	32,182	24,348
原材料及び貯蔵品	275,013	281,871
繰延税金資産	114,287	105,334
その他	112,380	131,204
貸倒引当金	△7,959	△4,001
流動資産合計	5,233,832	4,732,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,009,992	4,013,427
減価償却累計額	△2,555,004	△2,571,577
建物及び構築物 (純額)	1,454,988	1,441,849
土地	3,756,015	3,756,015
その他	1,266,301	1,271,790
減価償却累計額	△1,043,177	△1,054,224
その他 (純額)	223,125	217,566
有形固定資産合計	5,434,128	5,415,430
無形固定資産		
のれん	2,619	2,446
その他	29,984	34,030
無形固定資産合計	32,603	36,476
投資その他の資産		
投資有価証券	629,318	658,323
退職給付に係る資産	—	49,112
繰延税金資産	7,245	7,423
その他	344,551	342,990
貸倒引当金	△59,786	△60,148
投資その他の資産合計	921,328	997,701
固定資産合計	6,388,059	6,449,607
資産合計	11,621,891	11,181,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,183	1,643,273
短期借入金	935,853	721,290
賞与引当金	64,994	59,442
完成工事補償引当金	312	316
その他	241,627	233,777
流動負債合計	3,016,968	2,658,097
固定負債		
長期借入金	777,569	752,602
退職給付に係る負債	381,557	371,921
役員退職慰労引当金	38,006	41,476
その他	88,242	95,015
固定負債合計	1,285,373	1,261,014
負債合計	4,302,342	3,919,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,613,418	2,613,418
利益剰余金	397,990	338,617
自己株式	△55,813	△55,884
株主資本合計	7,045,864	6,986,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,636	95,900
為替換算調整勘定	74,073	62,071
退職給付に係る調整累計額	△57,963	△53,123
その他の包括利益累計額合計	97,747	104,849
少数株主持分	175,938	171,244
純資産合計	7,319,549	7,262,514
負債純資産合計	11,621,891	11,181,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,229,522	2,163,746
売上原価	1,789,183	1,693,486
売上総利益	440,339	470,260
販売費及び一般管理費	495,697	521,047
営業損失(△)	△55,357	△50,788
営業外収益		
受取利息	1,166	1,135
受取配当金	4,865	5,971
受取手数料	2,288	2,230
受取家賃	3,678	3,103
その他	4,234	8,838
営業外収益合計	16,232	21,277
営業外費用		
支払利息	3,893	3,147
開業費償却	6,619	—
為替差損	2,273	3,670
その他	507	794
営業外費用合計	13,291	7,611
経常損失(△)	△52,416	△37,121
特別利益		
固定資産売却益	8,720	—
投資有価証券売却益	1,828	1,275
特別利益合計	10,548	1,275
特別損失		
固定資産除却損	544	79
特別損失合計	544	79
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,412	△35,926
法人税、住民税及び事業税	6,480	21,341
法人税等調整額	△1,137	9,193
法人税等合計	5,343	30,534
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△47,755	△66,460
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,608	1,496
四半期純損失(△)	△43,146	△67,956

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△47,755	△66,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,848	14,064
為替換算調整勘定	37,833	△17,369
退職給付に係る調整額	—	4,840
その他の包括利益合計	45,681	1,535
四半期包括利益	△2,074	△64,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,196	△60,854
少数株主に係る四半期包括利益	7,122	△4,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合 計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	720,205	503,742	692,552	136,256	107,253	69,515	2,229,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,300	—	5,628	5,136	—	240	13,304
計	722,505	503,742	698,180	141,393	107,253	69,755	2,242,827
セグメント利益 又は損失(△)	53,339	△2,265	14,491	△4,772	△10,652	△24,471	25,669

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	25,669
セグメント間取引消去	△458
全社費用(注)	△80,569
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△55,357

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合 計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	650,840	439,468	705,866	164,538	112,725	90,308	2,163,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,295	—	23,269	6,459	—	22,303	56,325
計	655,135	439,468	729,135	170,998	112,725	112,611	2,220,071
セグメント利益 又は損失(△)	13,155	△2,147	11,295	8,442	△7,587	16,050	39,207

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	39,207
セグメント間取引消去	△10,017
全社費用(注)	△79,978
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△50,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。